

住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー
補助金交付申請書(兼実績報告書)類等チェックシート

申請者名	株式会社 ○○○○ 代表取締役 福北 太郎
------	-----------------------

申請者記入欄:該当する場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。

提出書類(A4サイズにまとめて、1部提出又は添付してください。)			申請者 記入欄	市 記入欄
紙	①	住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー 補助金交付申請書(兼実績報告書)類等チェックシート【本シート】	レ	
紙	②	住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設支応援メニュー 補助金交付申請書(兼実績報告書)【様式第28号】	レ	
紙	③	住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー 補助対象住戸に居住する従業員又は新規雇用者に関する調書【様式第29号】	レ	
紙 電	④	様式第29号に記載の従業員又は新規雇用者の転入又は転居後の住民票の写し (コピー不可、電子申請の場合は鮮明な写真) ⇒世帯人員が2人以上の場合は、世帯全員の住民票を提出又は添付してください。	レ	
紙 電	⑤	様式第29号に記載の従業員又は新規雇用者の本市における市税証明(個人) (コピー不可、電子申請の場合は鮮明な写真) ⇒市外からの転入者で該当がない場合は不要です。	レ	
△	⑥	事業所等の完成を確認できる書類 (建築基準法第7条第5項規定の検査済証の写しなど) ⇒「市内又は本市近郊に事業所等を新たに新設又は増設することにより生まれる新 規雇用者の居住に供するための良質な社宅を建設又は購入した者」を適用される 場合、提出又は添付してください。 例)建築基準法第7条第5項に規定する検査済証の写し 等	／	
紙 電	⑦	社宅の建設工事請負契約書又は譲渡契約書の写し	レ	
紙 電	⑧	社宅の完成を確認できる書類 ⇒例)建築基準法第7条第5項に規定する検査済証の写し 等	レ	
紙 電	⑨	社宅の配置図及び各階平面図 ⇒配置図は敷地面積と建物の配置がわかるもの、各階平面図は住戸専用面積が確 認できるものを提出又は添付してください。	レ	
紙 電	⑩	社宅の竣工写真(建物全体がわかるもの)	レ	
紙	⑪	住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニューに係る誓約書 【様式第30号】	レ	
紙	⑫	他の補助制度と併用しない旨の確認書	レ	

※1 提出書類の「紙」は書面で提出する際の必須書類、「電」は電子申請の場合の必須書類、△印は該当する場
合に提出してください。

※2 提出書類が揃っていないと、申請を受け付けることができませんので、ご注意下さい。

【住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー】

様式第28号（第29条関係）

交付申請をする日付をご記入ください

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

北九州市長 様

申請者（法人）の郵便番号、
住所、法人名、代表者名、
電話番号をご記入ください。

申請者 （〒〇〇〇-〇〇〇〇）

住所 〇〇県〇〇市××〇丁目〇番〇号

法人名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 北九 太郎 押印又は署名

代表者
印

社宅の担当部署の電話番号
をご記入ください。

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー補助金交付申請書（兼実績報告書）

住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー補助金の交付を受けた
州 移住推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規
り申請をします。なお、この申請書の記載事項について、事実と相違ないこと及び補助対象要件を満た
すことを誓約するとともに、補助対象要件確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて承諾し
ます。

※代表者の直筆に
よる署名又は代
表社印を押印く
ださい。

記

申請者について	(フリガナ)	カブシカイシャ〇〇〇〇 ダイヨウトリシヤキョウ タロウ		
	申請者 (法人名及び代表者名)	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 北九 太郎		
	申請区分 (該当番号に○印) ※複数選択可	1 市外から転入する従業員の居住に供するための良質な社宅を建設又は購入した者 2 市内又は本市近郊に事業所等を新たに新設又は増設することにより生まれる新規雇用者の居住に供するための良質な社宅を建設又は購入した者		
	事業所等の概要 ※申請区分が2の場合に記入	所在地 福岡県〇〇郡〇〇町××〇丁目〇番〇号 事業所等の種類（事務所、店舗、工場等） 工場 完成年月日 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日		
建設又は購入する社宅について	建設又は購入 (該当番号に○印)	1 建設 2 購入		
	所在地（地名地番）	北九州市小倉北区城内〇番〇 【棟番号又は名称：〇〇〇レジデンス小倉】		
	棟全体戸数・延べ床面積 (内、社宅とする戸数)	30 戸 内、(20) 戸 〇,〇〇〇.〇〇 m ²		
	補助対象戸数・ 1戸あたり住戸専用面積 ※バルコニー、共用部分除く	世帯人員1人	(a) 7 戸	〇〇.〇〇～〇〇.〇〇 m ²
		世帯人員2人以上	(b) 5 戸	〇〇.〇〇～〇〇.〇〇 m ²
	購入又は建設契約年月日	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日		
	工事完了年月日	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日		
補助金交付申請額 ※1 補助対象戸数(a)+(b)は 1年度あたり100戸を上限とする	(A)+(B)	3,550,000 円		
	(a)*1×150,000円 (A)	1,050,000 円		
	(b)*1×500,000円 (B)	2,500,000 円		
補助金交付決定額		※この欄は記入しないで下さい。 円		

【本申請書に係る用語の定義】（参考）

	用語	定義
申請者について	転入	補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）が、北九州市外から北九州市内の居住地へ住所を異動し、補助金の交付対象住宅（以下「補助対象住宅」という。）に居住することをいいます。
	従業員	住むなら北九州 移住推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第24条第1項で定める補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）に雇用されている者で、要綱第26条第1項で定める補助金の対象住戸（以下「補助対象住戸」という。）へ転入する方をいいます。
	良質な社宅	建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）に規定する長屋、共同住宅又は寄宿舍で、次の全ての要件を満たすものをいいます。 ○市内において企業が自ら運営し、かつその従業員等の住居用に建設又は購入するもの。 ○一棟あたり20戸以上。 ○新築（新たに建設又は購入された社宅で、まだ人の居住の用に供したことがなく、建設工事の完了の日から起算して1年を経過していないもの）であるもの。 ○公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがないなど社宅利用として支障がないものであるもの。 ○国又は他の地方公共団体から補助金の交付を受けていないもの。 ○補助金の交付を受けた日から10年間社宅に供するもの。 ○1戸当たりの住戸専用面積（バルコニー、共用部分は除く）が、世帯人員1人の場合25㎡（居間、食堂、台所その他の居住の用に供する部分が、従業員が共同して利用するため十分な面積を有する場合にあっては、18㎡）以上、世帯人員2人以上の場合30㎡以上のもの。
	本市近郊	直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、荏田町、みやこ町、上毛町、築上町、福智町、下関市をいいます。
	事業所等	企業が事業の用に供する事務所、店舗、工場等のことをいいます。
	新規雇用者	事業所等の操業開始の日の前後1年間に、事業所等に新たに勤務することになった雇用者（転入時39歳以下）で社宅建設支援対象住戸に転入又は転居する方をいいます。

【注意事項】

- 必ず、住むなら北九州 移住推進事業（社宅建設応援メニュー）補助申請要領（以下「申請要領」という。）をご確認のうえ、申請書をご記入ください。
- 申請要領については以下の方法でご確認ください。
 - 本市「住むなら北九州 移住推進事業」ホームページを参照。
https://www.city.kitakyushu.lg.jp/ken-to/file_0052.html
 - ホームページを確認できない場合は、都市戦略局住まい支援室（Tel:093-582-2288）までお問い合わせください。

【住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー】

様式第29号（第29条関係）

交付申請をする日付をご記入ください

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

北九州市長 様

申請者（法人）の郵便番号、住所、法人名、代表者名、電話番号をご記入ください。

申請者 (〒〇〇〇-〇〇〇〇)

住所 〇〇県〇〇市××〇丁目〇番〇号

法人名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 北九 太郎 押印又は署名

者代
印表

社宅の担当部署の電話番号をご記入ください。

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー
補助対象住戸に居住する従業員又は新規雇用者に関する調査書

※代表者の直筆による署名又は代表社印を押印ください。

住むなら北九州 移住推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第2条第2項第1号に定める従業員又は新規雇用者は下記のとおりです。なお、この調査書の記載事項について、事実と相違ないこと及び補助対象要件を満たすことを誓約するとともに、補助対象要件確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて承諾します。

記

部屋 番号	(フリガナ) 居住者氏名	世帯人数 (本人含む)	転入転居 年月日	転入（転居）前の住所	新規 雇用者	採用 年月日
101	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	1	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号	○	〇〇〇〇年 〇月〇日
102	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	1	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号		年 月 日
103	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	1	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号		年 月 日
104	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	1	〇〇〇〇 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号	○	〇〇〇〇年 〇月〇日
105	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	1	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号	○	〇〇〇〇年 〇月〇日
201	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	1	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号	○	〇〇〇〇年 〇月〇日
202	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	1	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号		年 月 日
301	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	3	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号		年 月 日
302	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	2	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号	○	〇〇〇〇年 〇月〇日
303	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	3	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号		年 月 日
401	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	4	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号		年 月 日
402	〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	3	〇〇〇〇年 〇月〇日	〇〇県〇〇市 ××〇丁目〇番〇号		年 月 日

※新規雇用者の場合は○印を記入し、採用年月日も記入してください。

※入力欄が足りない場合は、別紙にて適宜追加してください。

【住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニュー】
様式第30号（第29条関係）

住むなら北九州 移住推進事業 社宅建設応援メニューに係る誓約書

住むなら北九州 移住推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第2条第1項第17号の規定により、補助金の交付を受けた日から10年以上社宅に供することを誓約します。

又、要綱第26条の規定により、従業員又は新規雇用者が補助対象住戸に転入又は転居後、原則2年以上居住させることを誓約します。なお、転勤等で2年以内に居住する者が変更となる場合は、新たな従業員又は新規雇用者の入居に努めます。

なお、補助金の交付を受けた日から10年未満で他の用途に変更した場合、若しくは2年未満で従業員又は新規雇用者が退居した場合は、要綱第33条の規定により補助金の交付決定を取り消されたとしても異議を申しません。

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

← 交付申請をする日付をご記入ください。

北九州市長 様

申請者（法人）の郵便番号、住所、法人名、代表者名、電話番号をご記入ください。

申請者 （〒〇〇〇-〇〇〇〇）

住所 〇〇県〇〇市××〇丁目〇番〇号

法人名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 北九 太 押印又は署名

社宅の担当部署の電話番号をご記入ください。

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

代表者印

※代表者の直筆による署名又は代表社印を押印ください。